



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 館野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,350	2.8	1,328	1.2	1,405	2.8	952	4.4
28年12月期	14,929	4.8	1,313	31.3	1,367	29.2	912	28.4

(注) 包括利益 29年12月期 1,597百万円 (83.9%) 28年12月期 868百万円 ( 33.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	34.12		6.4	6.1	8.7
28年12月期	32.92		6.6	6.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	23,278	15,574	66.6	553.29
28年12月期	22,429	14,166	62.8	506.19

(参考) 自己資本 29年12月期 15,498百万円 28年12月期 14,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	945	385	653	5,227
28年12月期	1,005	837	119	5,331

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期				10.00	10.00	280	30.4	2.0
29年12月期				10.00	10.00	280	29.3	1.9
30年12月期(予想)				10.00	10.00		28.9	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	8.6	700	14.0	740	12.8	500	15.7	17.85
通期	16,200	5.5	1,360	2.3	1,420	1.1	970	1.8	34.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)第1四半期連結会計期間よりタマヤ計測システム株式会社を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	28,058,800 株	28年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	29年12月期	47,687 株	28年12月期	222,219 株
期中平均株式数	29年12月期	27,928,028 株	28年12月期	27,717,804 株

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成29年12月期「3. 期中平均株式数」には、当該株式給付信託口が所有する株式の数(83,093株)を自己株式数に含めて算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	14,550	0.3	655	15.8	1,199	29.0	916	28.6
28年12月期	14,594	4.0	566	49.7	929	40.6	712	37.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	32.82	
28年12月期	25.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	20,438		12,742		62.3		454.92	
28年12月期	19,698		11,494		58.4		412.94	

(参考) 自己資本 29年12月期 12,742百万円 28年12月期 11,494百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる場合があります。業績に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年3月6日(火)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) 執行役員の異動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の増加による生産設備等の輸出増が続いており、また国内では輸出の拡大や人手不足感の強まりを背景に、企業の設備投資及び雇用環境の改善等により、個人消費が順調に推移する等、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

計測機器業界におきましては、全体として企業の設備投資は増加傾向が続き計測機器の需要は増加基調となっておりますが、当社グループの強みである研究開発に関する設備投資については依然として慎重姿勢が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、第5次中期経営計画の2年目として、昨年に引き続き「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」「事業基盤の強化」を柱に各種施策に取り組んでまいりました。

当期においては、ダム関連の事業基盤を充実させるため、タマヤ計測システム株式会社を連結子会社化し、インフラ分野の営業活動を積極的に展開したこともあり、当連結会計年度における受注高は、15,606百万円と前連結会計年度に比べ3.4%の増加となりました。また、売上高については、15,350百万円と前連結会計年度に比べ2.8%の増収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加や採算性の良い一部の汎用品の売上が減少したことによる原価率の上昇があったものの、売上高の増加により、営業利益は1,328百万円と前連結会計年度に比べ1.2%の増益となりました。また、経常利益は1,405百万円と前連結会計年度に比べ2.8%、親会社株主に帰属する当期純利益は952百万円と前連結会計年度に比べ4.4%とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### ①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新ひずみゲージおよび加速度計等が堅調に推移し、売上高は5,084百万円と前連結会計年度に比べ2.1%の増収となったものの、測定器関連機器は民間需要一巡により全般的に低調であったため、売上高は2,146百万円と前連結会計年度に比べ6.3%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件があったものの、荷重計等のセンサ需要の減少により、売上高は2,567百万円と前連結会計年度に比べ3.7%の減収となりました。

システム製品関連機器は、自動車安全分野における衝突試験装置並びにその関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要増加等により、売上高は2,019百万円と前連結会計年度に比べ7.3%の増収となりました。

保守・修理部門は、機器修理が堅調に推移したものの、保守・点検業務が減少し、売上高は1,014百万円と前連結会計年度に比べ0.3%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高は14,210百万円と前連結会計年度に比べ3.6%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は5,231百万円と前連結会計年度に比べ1.5%の増益となりました。

#### ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、構造物の維持・管理に関わる計測委託業務等が減少し、売上高は1,140百万円と前連結会計年度に比べ6.3%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は393百万円と前連結会計年度に比べ8.1%の減益となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	13,905,867	3,159,718	14,319,221	3,268,734	413,354	109,016
コンサルティング	1,183,795	210,765	1,287,084	357,289	103,289	146,524
合計	15,089,662	3,370,483	15,606,305	3,626,023	516,643	255,540

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日		当連結会計年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	13,711,817	91.8%	14,210,205	92.6%	498,387	3.6%
コンサルティング	1,217,477	8.2%	1,140,560	7.4%	△76,916	△6.3%
合計	14,929,294	100.0%	15,350,765	100.0%	421,471	2.8%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は23,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円の増加となりました。

流動資産は15,962百万円と、前連結会計年度末に比べ742百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が528百万円、たな卸資産が292百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,316百万円と、前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券が731百万円増加した一方で、有形固定資産が311百万円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は7,704百万円と、前連結会計年度末に比べ558百万円の減少となりました。

流動負債は5,321百万円と、前連結会計年度末に比べ214百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が32百万円、1年内返済長期借入金が63百万円増加した一方で、未払法人税等が39百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,382百万円と、前連結会計年度末に比べ773百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が488百万円、退職給付に係る負債が281百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は15,574百万円と、前連結会計年度末に比べ1,408百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により280百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加952百万円により、差し引きで672百万円、その他有価証券評価差額金が520百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,227百万円と前連結会計年度末に比べ104百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,417百万円に加え減価償却費706百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加397百万円、たな卸資産の増加230百万円、仕入債務の減少109百万円、法人税等の支払460百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では945百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ59百万円の減少(△5.9%)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入51

百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得430百万円、無形固定資産の取得13百万円等により、全体では385百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ451百万円の支出の減少(△54.0%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入77百万円等の資金流入となりました。一方、長期借入金の返済424百万円、配当金の支払279百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では653百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ533百万円の支出の増加(445.4%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	56.0	57.8	61.4	62.8	66.6
時価ベースの自己資本比率	56.7	61.4	55.0	48.5	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	3.3	2.0	3.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	30.5	58.7	47.1	47.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国経済の動向や北朝鮮情勢など景気の下振れリスクはあるものの、米国経済および欧州経済は堅調な景気回復が続き、輸出は引き続き増加傾向が続くと予想されます。また、内需についても五輪関連や省力化・効率化等の設備投資及び個人消費が堅調に推移するとみられることから、国内景気は回復傾向を維持すると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「売上増に向けた市場拡大」「収益力向上のための事業基盤の強化」を重点施策として積極的な事業展開を進めてまいります。

高品質な製品やサービスの提供によりお客様のニーズに応えることで、販売の拡大および生産コスト削減に取り組み、業績予想の達成に注力してまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高16,200百万円、営業利益1,360百万円、経常利益1,420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

また、配当金に関しましては、期末に年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金10円の配当といたしました。

次期の配当金につきましても、現在のところ1株当たり10円を予定しておりますが、業績の進捗に応じて再考することといたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,317,843	5,612,067
受取手形及び売掛金	5,293,673	5,822,383
有価証券	400,000	—
商品及び製品	1,094,520	1,254,815
仕掛品	1,254,459	1,313,456
未成工事支出金	19,749	32,794
原材料及び貯蔵品	1,495,696	1,555,760
繰延税金資産	280,776	281,249
その他	65,583	93,920
貸倒引当金	△2,068	△3,885
流動資産合計	15,220,235	15,962,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,831,058	2,747,262
機械装置及び運搬具(純額)	944,304	728,335
工具、器具及び備品(純額)	261,360	246,155
土地	1,068,050	1,068,050
建設仮勘定	112,214	119,889
その他	50,394	46,078
有形固定資産合計	5,267,384	4,955,771
無形固定資産		
その他	149,640	134,787
無形固定資産合計	149,640	134,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,898	2,075,493
従業員に対する長期貸付金	16,673	12,025
繰延税金資産	300,698	—
その他	134,459	143,933
貸倒引当金	△3,806	△5,744
投資その他の資産合計	1,791,923	2,225,706
固定資産合計	7,208,948	7,316,266
資産合計	22,429,184	23,278,827



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,594	1,588,462
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	240,200	303,717
未払法人税等	268,115	228,437
賞与引当金	188,978	189,031
役員賞与引当金	29,050	19,400
設備関係支払手形	58,884	90,334
その他	1,316,339	1,452,250
流動負債合計	5,107,162	5,321,633
固定負債		
長期借入金	1,430,990	942,800
退職給付に係る負債	1,527,756	1,245,877
執行役員退職慰労引当金	4,050	10,740
役員退職慰労引当金	106,566	78,441
資産除去債務	12,645	12,896
その他	73,696	91,691
固定負債合計	3,155,705	2,382,447
負債合計	8,262,868	7,704,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,020,612	10,693,296
自己株式	△105,328	△14,209
株主資本合計	13,493,356	14,257,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,963	884,515
為替換算調整勘定	65,329	60,534
退職給付に係る調整累計額	167,909	296,138
その他の包括利益累計額合計	597,202	1,241,188
非支配株主持分	75,756	76,398
純資産合計	14,166,315	15,574,746
負債純資産合計	22,429,184	23,278,827

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,929,294	15,350,765
売上原価	9,349,068	9,725,810
売上総利益	5,580,226	5,624,955
販売費及び一般管理費	4,266,691	4,296,113
営業利益	1,313,534	1,328,842
営業外収益		
受取利息	9,690	10,326
受取配当金	34,599	42,727
補助金収入	33,979	16,337
為替差益	—	12,280
その他	24,236	31,213
営業外収益合計	102,506	112,885
営業外費用		
支払利息	21,767	19,980
為替差損	10,275	—
コミットメントフィー	7,975	7,955
その他	8,446	8,607
営業外費用合計	48,465	36,542
経常利益	1,367,575	1,405,184
特別利益		
負ののれん発生益	—	30,925
特別利益合計	—	30,925
特別損失		
関係会社株式評価損	—	18,697
固定資産除却損	678	—
その他	—	4
特別損失合計	678	18,701
税金等調整前当期純利益	1,366,896	1,417,409
法人税、住民税及び事業税	475,921	412,330
法人税等調整額	△40,054	46,669
法人税等合計	435,867	458,999
当期純利益	931,029	958,410
非支配株主に帰属する当期純利益	18,591	5,614
親会社株主に帰属する当期純利益	912,437	952,795

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	931,029	958,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,553	520,552
為替換算調整勘定	△37,838	△9,768
退職給付に係る調整額	△40,953	128,228
その他の包括利益合計	△62,238	639,012
包括利益	868,790	1,597,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	854,476	1,596,781
非支配株主に係る包括利益	14,313	642

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	9,388,286	△224,505	12,741,853
当期変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			912,437		912,437
自己株式の取得					—
自己株式の処分				119,177	119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	632,325	119,177	751,503
当期末残高	1,723,992	1,854,080	10,020,612	△105,328	13,493,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	347,410	98,889	208,863	655,163	61,442	13,458,459
当期変動額						
剰余金の配当				—		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益				—		912,437
自己株式の取得				—		—
自己株式の処分				—		119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	△43,646
当期変動額合計	16,553	△33,560	△40,953	△57,960	14,313	707,856
当期末残高	363,963	65,329	167,909	597,202	75,756	14,166,315

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	10,020,612	△105,328	13,493,356
当期変動額					
剰余金の配当			△280,111		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			952,795		952,795
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				91,144	91,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	672,683	91,119	763,803
当期末残高	1,723,992	1,854,080	10,693,296	△14,209	14,257,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363,963	65,329	167,909	597,202	75,756	14,166,315
当期変動額						
剰余金の配当				—		△280,111
親会社株主に帰属する当期純利益				—		952,795
自己株式の取得				—		△25
自己株式の処分				—		91,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520,552	△4,795	128,228	643,985	642	644,627
当期変動額合計	520,552	△4,795	128,228	643,985	642	1,408,430
当期末残高	884,515	60,534	296,138	1,241,188	76,398	15,574,746

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,366,896	1,417,409
減価償却費	695,123	706,172
負ののれん発生益	—	△30,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,207	255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△113,955	△126,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,861	△15,642
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,150	△9,650
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,050	6,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,197	△28,124
受取利息及び受取配当金	△44,290	△53,054
支払利息	21,767	19,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,930	△397,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314,280	△230,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,800	△109,845
その他	△174,703	224,769
小計	1,298,183	1,373,407
利息及び配当金の受取額	44,449	52,941
利息の支払額	△21,327	△20,071
法人税等の支払額	△316,265	△460,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,039	945,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	188	1,676
有形固定資産の取得による支出	△790,993	△430,461
無形固定資産の取得による支出	△47,286	△13,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51,860
その他	755	5,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837,335	△385,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△132,686	△424,673
自己株式の処分による収入	119,177	77,657
非支配株主への配当金の支払額	△279,274	△279,187
その他	△26,948	△26,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,732	△653,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,874	△11,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96	△104,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,331,070	5,331,167
現金及び現金同等物の期末残高	5,331,167	5,227,067

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,711,817	1,217,477	14,929,294	—	14,929,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,711,817	1,217,477	14,929,294	—	14,929,294
セグメント利益	5,152,091	428,134	5,580,226	—	5,580,226
セグメント資産	15,229,576	761,806	15,991,382	6,437,801	22,429,184
その他の項目					
減価償却費	620,988	1,511	622,499	72,624	695,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	885,365	351	885,717	48,201	933,918

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,210,205	1,140,560	15,350,765	—	15,350,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,210,205	1,140,560	15,350,765	—	15,350,765
セグメント利益	5,231,305	393,649	5,624,955	—	5,624,955
セグメント資産	15,486,208	877,721	16,363,930	6,914,897	23,278,827
その他の項目					
減価償却費	622,566	3,343	625,910	80,262	706,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274,235	6,089	280,325	104,294	384,619

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。  
 2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。  
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,026,370	1,097,289	327,619	472,638	5,376	14,929,294

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等  
 (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等  
 (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米  
 (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,280,587	1,140,400	357,971	545,072	26,733	15,350,765

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

「計測機器」セグメントにおいて、当連結会計年度にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては30,925千円であります。

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	506.19	553.29
1株当たり当期純利益(円)	32.92	34.12

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,166,315	15,574,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	75,756	76,398
(うち非支配株主持分(千円))	(75,756)	(76,398)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,090,559	15,498,347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,836	28,011

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	912,437	952,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	912,437	952,795
期中平均株式数(千株)	27,717	27,928

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,589,382	3,898,683
受取手形	1,031,706	1,181,245
電子記録債権	570,792	696,691
売掛金	3,745,132	3,770,917
有価証券	400,000	—
商品及び製品	1,070,138	1,161,451
仕掛品	584,476	781,616
未成工事支出金	4,539	22,082
原材料及び貯蔵品	1,448,170	1,505,856
前渡金	10,290	23,774
前払費用	21,903	38,083
繰延税金資産	194,867	177,118
未収入金	240,005	199,684
その他	3,960	1,558
貸倒引当金	△2,271	△4,174
流動資産合計	12,913,094	13,454,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,603,581	2,478,828
構築物	54,996	100,981
機械及び装置	938,909	716,310
工具、器具及び備品	210,201	156,143
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	83,228	77,807
その他	50,394	45,662
有形固定資産合計	4,625,424	4,259,845
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	108,899	93,472
その他	24,905	23,131
無形固定資産合計	137,250	120,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,308,845	2,059,137
関係会社株式	274,648	288,951
出資金	10	10
関係会社出資金	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	—	90,000
従業員に対する長期貸付金	14,293	12,025
差入保証金	99,657	99,529
破産更生債権等	120	4,436
繰延税金資産	274,357	3,300
その他	2,200	2,200
貸倒引当金	△1,426	△5,807
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,022,705</b>	<b>2,603,781</b>
固定資産合計	6,785,380	6,983,677
<b>資産合計</b>	<b>19,698,475</b>	<b>20,438,268</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,053,505	479,389
電子記録債務	—	539,103
買掛金	926,833	880,819
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	263,517
未払金	157,379	21,865
未払費用	651,157	631,990
未払法人税等	161,323	135,535
未払消費税等	151,714	175,799
前受金	84,686	298,764
預り金	220,038	228,527
賞与引当金	131,179	128,440
役員賞与引当金	25,000	15,000
設備関係支払手形	58,884	90,334
その他	23,981	19,524
<b>流動負債合計</b>	<b>5,295,684</b>	<b>5,358,612</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,297,990	850,000
退職給付引当金	1,423,396	1,340,105
執行役員退職慰労引当金	4,050	10,740
役員退職慰労引当金	96,323	69,576
資産除去債務	12,645	12,896
その他	73,696	53,503
<b>固定負債合計</b>	<b>2,908,101</b>	<b>2,336,822</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,203,785</b>	<b>7,695,434</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	94,919	94,919
資本剰余金合計	1,854,080	1,854,080
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	55,499	52,792
別途積立金	6,142,000	6,642,000
繰越利益剰余金	1,133,122	1,272,301
利益剰余金合計	7,657,981	8,294,453
自己株式	△105,328	△14,209
株主資本合計	11,130,726	11,858,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363,963	884,515
評価・換算差額等合計	363,963	884,515
純資産合計	11,494,689	12,742,833
負債純資産合計	19,698,475	20,438,268

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,594,390	14,550,042
売上原価	10,278,400	10,303,175
売上総利益	4,315,989	4,246,867
販売費及び一般管理費	3,749,676	3,591,150
営業利益	566,312	655,716
営業外収益		
受取利息及び配当金	292,638	467,245
その他	174,518	161,641
営業外収益合計	467,157	628,886
営業外費用		
支払利息	20,959	19,089
その他	82,752	65,916
営業外費用合計	103,712	85,005
経常利益	929,757	1,199,597
特別損失		
関係会社株式評価損	—	18,697
固定資産除却損	678	—
特別損失合計	678	18,697
税引前当期純利益	929,078	1,180,900
法人税、住民税及び事業税	258,696	205,250
法人税等調整額	△42,354	59,067
法人税等合計	216,341	264,317
当期純利益	712,737	916,583

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	56,956	5,142,000	1,699,039	7,225,356
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		1,359		△1,359	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,817		2,817	—
別途積立金の積立			1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				712,737	712,737
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,457	1,000,000	△565,916	432,625
当期末残高	327,360	55,499	6,142,000	1,133,122	7,657,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224,505	10,578,923	347,410	347,410	10,926,333
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		712,737			712,737
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	119,177	119,177			119,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,553	16,553	16,553
当期変動額合計	119,177	551,802	16,553	16,553	568,356
当期末残高	△105,328	11,130,726	363,963	363,963	11,494,689



当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の積立				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	55,499	6,142,000	1,133,122	7,657,981
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,707		2,707	—
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—
剰余金の配当				△280,111	△280,111
当期純利益				916,583	916,583
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,707	500,000	139,178	636,471
当期末残高	327,360	52,792	6,642,000	1,272,301	8,294,453

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,328	11,130,726	363,963	363,963	11,494,689
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の積立		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△280,111			△280,111
当期純利益		916,583			916,583
自己株式の取得	△25	△25			△25
自己株式の処分	91,144	91,144			91,144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			520,552	520,552	520,552
当期変動額合計	91,119	727,591	520,552	520,552	1,248,143
当期末残高	△14,209	11,858,317	884,515	884,515	12,742,833

5. その他

(1) 役員の変動(平成30年3月29日付)

I. 代表者の変動

該当事項はありません。

II. その他役員の変動

①新任取締役候補

取締役(監査等委員)

澤 田 佳 伸 (現、内部監査室長)

②退任予定取締役

取締役(監査等委員)

山 下 晴 久 (当社理事に就任予定)

(2) 執行役員の変動

該当事項はありません。

以 上